

**NGO-JICA協議会
2025年度第2回 議事次第**

日時	2026年3月4日	15:00 - 17:00	
参加者	オンライン / 竹橋	参加者	別紙参照<資料0>
司会	NGO	記録	JICA

【議題】

		開会挨拶	15:00 - 15:05 (0:05 分)	JICA理事 小林 広幸 外務省国際協力局 NGO協力推進室 室長 岩上 憲三
1	議題	NGO-JICA勉強会にかかる共有	15:05 - 15:25 (0:20 分)	
	時間配分	議題提案の背景説明	15:05 - 15:10 (0:05 分)	
		NGO-JICA勉強会報告	15:10 - 15:20 (0:10 分)	JICA国内事業部
		質疑応答	15:20 - 15:25 (0:05 分)	
2	議題	草の根技術協力事業(海外団体連携型)概要	15:25 - 15:45 (0:20 分)	
	時間配分	JICA説明	15:25 - 15:35 (0:10 分)	JICA企画部
		質疑応答	15:35 - 15:45 (0:10 分)	
3	議題	市民参加協力事業の動向	15:45 - 16:05 (0:20 分)	
	時間配分	JICA説明	15:45 - 15:55 (0:10 分)	JICA国内事業部
		質疑応答	15:55 - 16:05 (0:10 分)	
4	議題	「全国地域ネットワークNGOから各NGOへの呼びかけ」に関する報告	16:05 - 16:30 (0:25 分)	
	時間配分	議題提案の背景説明・報告	16:05 - 16:15 (0:10 分)	
		質疑応答	16:15 - 16:30 (0:15 分)	
5	議題	JICA QUESTの取り組みにかかる共有	16:30 - 16:55 (0:25 分)	
	時間配分	議題提案の背景説明	16:30 - 16:35 (0:05 分)	
		JICA説明	16:35 - 16:45 (0:10 分)	JICA企画部
		質疑応答	16:45 - 16:55 (0:10 分)	
		閉会挨拶	16:55 - 17:00 (0:05 分)	特定非営利活動法人名古屋NGOセンター 理事 松浦 史典

2025年度第2回NGO-JICA協議会 NGO側参加者名簿

コーディネーター

	氏名	所属	職位
1	佐藤 優	特定非営利活動法人ISAPH	事務局長
2	栗田 佳典	特定非営利活動法人関西NGO協議会	事務局長・理事
3	門田 瑠衣子	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)	理事
4	小野 行雄※	特定非営利活動法人横浜NGOネットワーク	理事長
5	松浦 史典	特定非営利活動法人名古屋NGOセンター	
6	加瀬 貴※	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	

※ 欠席

NGO等参加者

	氏名	所属	職位
1	若林 秀樹	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター	政策アドバイザー
2	神田 すみれ	特定非営利活動法人名古屋NGOセンター	理事
3	奥井 利幸	野毛坂グローバル	代表
4	坂西 卓郎	公益財団法人PHD協会	常務理事
5	加藤 陽一	中堅NGO研究会	事務局長
6	矢谷 優季	公益社団法人日本国際民間協力会	事業担当
7	小俣 典之	特定非営利活動法人横浜NGOネットワーク	エグゼクティブプロデューサー
8	藤目 春子	特定非営利活動法人アイキャン	職員
9	土井 佳彦	特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海	代表理事
10	矢加部 咲	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	チーフ
11	金田 晃一	国際協力NGOセンター(JANIC)	理事
12	杉戸 卓磨	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	海外事業推進担当
13	藤岡 恵美子	特定非営利活動法人シャプラニール ＝市民による海外協力の会	事務局長
14	吉田 真実	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	海外事業推進担当
15	橋本 徹決	特定非営利活動法人 岡山県国際団体協議会	理事長 兼 事務局長
16	鈴木 武二郎	特定非営利活動法人日本水フォーラム	担当
17	猪又 佐奈江	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	海外事業推進担当
18	田丸 敬一朗	特定非営利活動法人難民を助ける会	プログラムコーディネーター
19	水澤 恵	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター	事務局長
20	読谷山 洋司	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター	政策アドバイザー
21	片山 芳宏	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン	上席顧問

JICA参加者

	氏名	所属	職位
1	小林 広幸		理事
2	中根 卓	国内事業部	部長
3	高嶋清史	国内事業部	次長
4	加瀬晴子	国内事業部 市民参加推進課	課長
5	服部 由起	国内事業部 市民参加推進課	職員
6	中野 貴之	国内事業部 市民参加推進課	職員
7	横田 裕子	国内事業部 市民参加推進課	専門嘱託
8	北澤志郎	国内事業部 計画・国内連携推進課	職員
9	護尾 進	企画部	審議役
10	服部 容子	企画部 業務企画第一課	課長
11	磯川 笙子	企画部 業務企画第一課	職員
12	鈴木 俊康	企画部 業務企画第一課	職員
13	菊地 明里紗	経済開発部 農業・農村開発第二グループ	企画役
14	鈴木唯香	横浜センター市民参加協力課	専門嘱託
15	井倉義伸	中部センター	理事長特別補佐
16	都築 美紀	中部センター市民参加協力課	職員
17	川崎 裕美	中国センター市民参加協力課	-
18	小坪 鈴恵	九州センター市民参加協力課	職員
19	西宮奈緒美	九州センター市民参加協力課	専門嘱託

オブザーバー参加

	氏名	所属	職位
1	岩上 憲三	外務省国際協力局NGO協力推進室	室長
2	小出 綾子	外務省国際協力局NGO協力推進室	主査

(順不同、敬称略、個人情報配布資料・JICAホームページに掲載することに同意いただいた方のみ)

議題提案書

1) 提案者（氏名、所属団体名・役職、連絡 E-mail アドレス・電話番号）

NGO-JICA 協議会 NGO 側コーディネーター 代表 栗田佳典（くりたよしのり）
（特活）関西 NGO 協議会 Yoshinori.kurita@kansaingo.net 080-4414-1427

2) 提案議題タイトル

NGO-JICA 勉強会にかかる共有

3) 提案の背景（400 字以内）

NGO-JICA 勉強会は、課題共有、知見の交換、連携強化を目的に、双方向の議論を促進し、地域に根差した活動や特定テーマについて専門的な学び合いを行う場として、年数回企画・運営されている。当議題では 2025 年度の勉強会の実施状況を共有いただき、今年度を振り返るとともに、次年度の取り組みに繋げていきたい。

4) 論点（400 字以内）

① 2025 年度に実施された NGO-JICA 勉強会の実施内容と評価

(1) 第 1 回 2025 年 7 月 24 日（木）オンライン開催

テーマ：草の根技術協力事業の提案に向けて一実施団体からの好事例と教訓の共有

(2) 第 2 回 2025 年 10 月 14 日（火）オンライン開催

テーマ：SHEP（市場志向型農業振興）アプローチから学ぶ、マーケティングと現地の人々のモチベーション

(3) 第 3 回 2026 年 2 月 18 日（水）オンライン開催

テーマ：共創で変わる国際協力：NGO と多様なアクターの連携実践 NGO×大学・研究機関

なお、第 2 回「NGO×開発コンサルタント」は 2026 年 3 月 6 日（金）に実施予定であり、多様なアクターとの連携モデルのさらなる具体化を図る予定である。

② 2026 年度実施に向けた準備状況の共有および今後のテーマに関する意見交換

2026 年度の勉強会に向けては、まず現在の準備状況について共有いただき、その内容を踏まえて双方で意見交換を行う。あわせて、NGO 側・JICA 側それぞれが有する関心テーマや課題意識を持ち寄り、次年度の企画設計に的確に反映させていきたいと考える。

また、勉強会を単なる情報共有の場にとどめるのではなく、継続的に積み重ねることで相互理解を深化させ、当協議会における議論の質そのものの向上につなげていくことを目標とするものである。

NGO-JICA勉強会にかかる共有

2025年度 第2回NGO-JICA協議会用資料

2026年3月4日

JICA国内事業部 市民参加推進課

トピック：

1. 2025年度に実施されたNGO-JICA勉強会の実施内容とレビュー
2. 2026年度に向けた準備状況および今後のテーマに関する意見交換

トピック：

1. 2025年度に実施されたNGO-JICA勉強会の実施内容とレビュー
2. 2026年度実施に向けた準備状況の共有および今後のテーマに関する意見交換



1. 2025年度に実施されたNGO-JICA勉強会の 実施内容とレビュー

◆ 全体概要

NGO・JICA双方の課題共有、知見交換、連携強化
を目的に年数回開催

地域性やテーマ性を深掘りする実践的な学び合い
の場

2025年度は4回開催(予定含む)



1. 2025年度に実施されたNGO-JICA勉強会の 実施内容とレビュー

第1回「草の根技術協力事業の提案に向けて－実施団体からの好事例と教訓の共有」

◆開催概要

日付：2025年7月24日（木）

講師：草の根技術協力事業実施団体（3案件）

参加者：約160名

◆内容のポイント

事例と教訓の共有

提案段階での工夫点

◆学び・成果

実施中の対応

他国・他分野の事例

2025年度第1回NGO-JICA勉強会

草の根技術協力事業：

「草の根技術協力事業の提案に向けて：
実施団体からの好事例と教訓の共有」

2025年7月24日（木） 14:00-15:30

1. 2025年度に実施されたNGO-JICA勉強会の 実施内容とレビュー

第2回「SHEPアプローチから学ぶマーケティングと住民モチベーション」

◆開催概要

日付: 2025年10月14日(火)

講師: JICA 国際協力専門員、NGO

参加者: 約70名

◆内容のポイント

市場志向型アプローチの基本理解

モチベーション醸成の手法

◆学び・成果

市場を活動に組み込むヒント

主体性を引き出す方法論の整理





1. 2025年度に実施されたNGO-JICA勉強会の 実施内容とレビュー

第3回「共創で変わる国際協力—NGO×大学・研究機関の連携実践」

◆開催概要

日付：2026年2月18日（水）

講師：NGO、大学、研究機関

参加者：約70名

◆内容のポイント

大学・研究機関との協働モデル紹介

研究成果の現場実装

エビデンスを取り入れたアプローチ

◆学び・成果

連携にいたるプロセス

研究知・データ活用のヒント

NGOと研究機関の互いの強みを確認





1. 2025年度に実施されたNGO-JICA勉強会の 実施内容とレビュー

【予定】第4回(2026年3月6日・オンライン)

テーマ: 共創で変わる国際協力 — NGO × 開発コンサルティングの
連携実践

◆開催概要

日付: 2026年3月6日(金)

講師: NGO、開発コンサルタント

1. 2025年度に実施されたNGO-JICA勉強会の 実施内容とレビュー

【レビュー】

◆ アンケート結果

【満足度】第1回92.5%、第2回95.2%、第3回95.7%

【初参加率】第1回73%、第2回66.7%、第3回78.3%

- 各回とも満足度が高い結果
- (アンケート回答者は)初参加者が多い

◆ 参加者の声(抜粋)

- 「多様な事例を知り、成功要因が整理できた」(第1回)
- 「SHEPの手順や市場志向の重要性を理解できた」(第2回)
- 「大学・NGO連携にある壁や、協働のメリットを実感した」(第3回)
- 「現場の柔軟性や適応力の重要性を再確認」(複数回共通)
- 「実践者の経験談が非常に参考になった」(複数回共通)

1. 2025年度に実施されたNGO-JICA勉強会の 実施内容とレビュー

【レビュー】

◆ 全体を通じた成果

- 多様なアクター（NGO・自治体・大学・研究機関・開発コンサルティング）の事例を扱うことで、学びの幅と深みが増した
- 初参加者の満足度も高く、新しい層の関心を引き寄せた
- 実践者の現場知に基づく実践的な学びが毎回得られた

◆ 今年度の課題

- ディスカッションや参加型セッションを増やす余地がある

トピック：

1. 2025年度に実施されたNGO-JICA勉強会の実施内容と評価
2. 2026年度実施に向けた準備状況の共有および今後のテーマに関する意見交換



2. 2026年度実施に向けた準備状況の共有および今後のテーマに関する意見交換

【検討中のテーマ】

NGOの成長戦略を学ぶ(仮)



草の根技術協力事業（海外団体連携型）概要

2026年3月4日

国際協力機構（JICA）企画部

背景: 「新しい国際協力」の仕組みと法改正

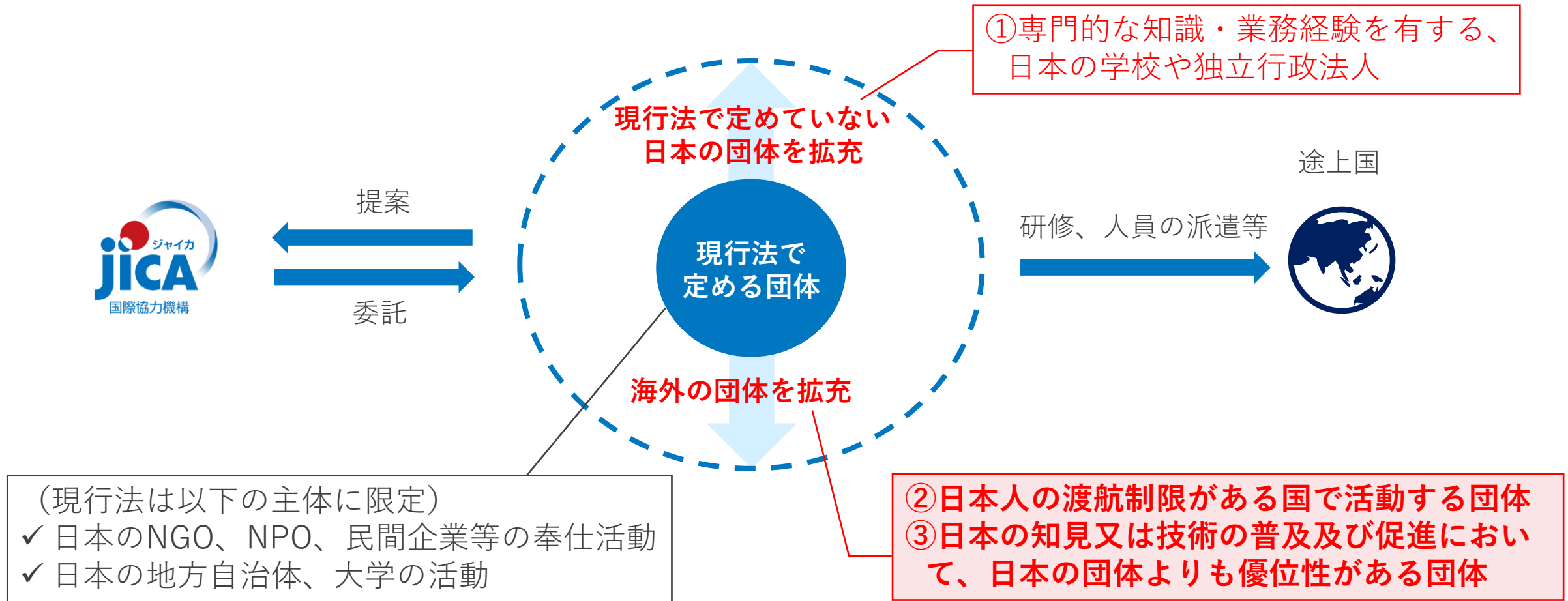
- ODAは、①開発途上国向け民間資金フローがODAを凌駕していること、②途上国の抱える課題が経済成長だけでなく「社会課題」に移行するなど開発ニーズが複雑化していること、③我が国の厳しい財政状況の中でODAの一層の効率化の必要があることなど、昨今の環境変化を踏まえた対応が迫られている。
- さらに、令和5年6月に開発協力大綱を改定、令和6年7月に「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」の提言が外務大臣に提出。
これらを踏まえ、①民間資金動員の促進、②国内外の課題解決力を有するパートナーとの連携強化、③その基盤となる柔軟で効率的なJICA財務の実現を主たる目的として、JICA法の改正を行う。

改正のポイント

1. 民間資金動員の促進：①金融手法の拡充 ②成果連動型海外投融資の導入
2. 国内外の課題解決力を有する主体との連携強化：
①草の根技術協力事業のパートナー拡充、②無償資金協力の迅速性強化
3. 柔軟で効率的なJICA財務の実現：
①JICAの資金調達方法の柔軟性向上、②JICA資金管理の効率性向上

草の根技術協力事業のパートナー拡充：

一定の条件を満たす我が国の独立行政法人や海外の団体等にも拡大する。



機構法改正に基づき、草の根技術協力事業（海外団体連携型）を設立しました

国際協力の意思のある[海外の団体](#)が、自らが有する技術、経験、知見等（[日本の知見又は技術を含む](#)）を活かして提案する国際協力活動を、JICAが提案団体に業務委託して、JICAと団体の協力関係のもとに実施する共同事業。

2025年度より制度設計・導入。

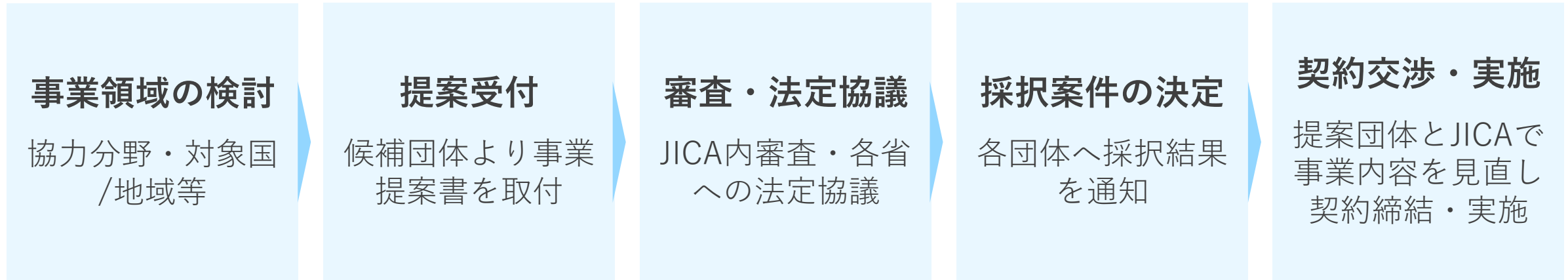
項目	内容
対象国	ODA対象国
事業規模	草の根パートナー型と同程度を想定
採択件数	年間数件程度
事業内容	1. 技術協力のための人員派遣、2. 技術協力のための機材供与、 3. 技術研修の実施

草の根技術協力事業（海外団体連携型）の対象団体は、 外務大臣告示で定められています

独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第四号に規定する外務大臣が指定する者に関する件
(令和7年6月19日外務省告示第223号)

外国の法令に基づいて設立された法人又は国外に活動の主要な拠点を有している団体であって、以下のいずれかに該当する者。

- 開発途上地域のうち、外務省海外安全情報の危険情報で退避勧告もしくは渡航中止勧告が出ている地域又はこれに準じる地域で活動している団体であって、日本の知見又は技術を活用し活動を行うことができるとJICAが認める団体。
- 開発途上地域における日本の知見又は技術の普及及び促進において、日本の団体よりも優位性があるとJICAが認める団体。



※制度の趣旨に鑑み、協力分野や地域を特定して実施するため、公募を通じて広く提案を募ることは想定していません。

市民参加協力事業の現状及び今後の方向性

2025年度 第2回NGO-JICA協議会用資料

2026年3月4日

JICA国内事業部 市民参加推進課

トピック：

1. 2025年度第1回NGO-JICA協議会フォローアップ
2. NGO等活動支援事業の報告

トピック：

1. 2025年度第1回NGO-JICA協議会フォローアップ
2. NGO等活動支援事業の動向

1. 2025年度第1回NGO-JICA協議会フォローアップ

2025年度第1回NGO-JICA協議会のフォロー事項

- JICA基金の見直し
- 中間スキーム・技術協力事業との連携の検討
- 草の根技術協力事業の担い手拡充
- JICA QUESTについて(別議題)
- NGO-JICA勉強会について(別議題)



1. 2025年度第1回NGO-JICA協議会フォローアップ ① JICA基金の見直し

1. 事業規模の拡大

- ・事業経費上限：100万円→200万円(税込)
- ・実施期間：最長1年→最長2年間
- ・実施件数の上限を3回から2回に変更
(通算で3年間300万円を、通算で4年間400万円に変更)

* 団体側の不利益変更を避ける観点から、実施回数の上限変更は、2025年以前の採択団体への遡及適用は行わない。

①JICA基金の見直し

2. 対象となる事業の変更

対象事業①: 開発途上国・地域の人びとの貧困削減や生活改善・向上に貢献する事業(変更なし)

対象事業②

「日本国内の多文化共生社会の構築推進、外国人材受入れ支援に関する事業」を、
⇒「外国人の受入・秩序ある共生社会にむけた取り組みへの支援に関する事業」に変更

* 2026年1月の「外国人の受入・秩序ある共生のための総合的対応策」の改訂を踏まえ、JICAが担うと位置付けられた施策に沿うものとする。

* 国内で完結する取り組みではなく、本事業で培った経験や能力が将来的に開発途上国での協力活動につながる展望あり、結果として共生社会の構築に資する取り組みを対象とする。



1. 2025年度第1回NGO-JICA協議会フォローアップ ① JICA基金の見直し

3. 応募資格要件

・対象事業②に限定して、草の根技術協力事業等の実施団体の応募を可能とする

＊ただし、経験の少ない団体への支援機会を確保するため、引き続き、対象事業①には草の根等実施団体の参加は不可とする

4. JICAが負担できる経費の緩和

・旅費(航空賃): 経費全額に占める上限割合を「40%」から「50%」に変更

【今後の予定】

- ・募集開始: 2026年3月上旬
- ・応募締切: 2026年5月末
- ・審査・選考: 2026年6月～8月
- ・提案団体への結果通知: 2026年9月上旬

トピック：

1. 2025年度第1回NGO-JICA協議会フォローアップ
2. **NGO等活動支援事業の動向**

①NGO等提案型プログラム

◆ 概要

NGO等(受講団体)、の組織基盤強化や、事業実施能力強化のための提案をNGO等(提案団体)から受け付け、提案団体とJICAが互いの強みを活かしながら協働で実施する事業。

◆ 新規採択案件

- ・国際協力NGOセンター(JANIC)

「国際協力NGO向け視聴型研修の提供」

◆ 概要

- ・国際協力事業を実施しようとするNGO/CSO等を対象とし、受講者が事業の計画・立案や、モニタリング・評価ができるようになることを目的としています。

◆年間スケジュール

- ・計画・立案コース：9回実施（98人参加）
- ・モニタリング・評価：6回実施（58人参加）

◆今後の実施予定

モニタリング・評価 4月14日、15日
(3月15日募集開始、3月31日締切)

議題提案書

1) 提案者（氏名、所属団体名・役職、連絡 E-mail アドレス・電話番号）

NGO-JICA 協議会 NGO 側コーディネーター 代表 栗田佳典（くりたよしのり）
（特活）関西 NGO 協議会 Yoshinori.kurita@kansaingo.net 080-4414-1427

2) 提案議題タイトル

「全国地域ネットワーク NGO から各 NGO への呼びかけ」に関する報告

3) 提案の背景（400 字以内）

2025 年 12 月 11 日開催の『全国ネットワーク NGO の集い』で、排外主義について議論した。全国ネットワーク NGO の集いに参加した 9 団体が話し合い、『全国地域ネットワーク NGO から各 NGO への呼びかけ』という声明文を採択したので、NGO-JICA 協議会において報告をしたい。

4) 論点（400 字以内）

全国の地域ネットワーク NGO から各 NGO への呼びかけとして以下の文章を発表した。NGO 向けの呼びかけではあるが、このような NGO の動きに対しての JICA からの所感をいただきたい。

呼びかけ文（全文）

2025 年 7 月、全国知事会は『外国人の受入と多文化共生社会実現に向けた提言』を決議し、多文化共生社会の実現に責任をもって取り組むことを政府に強く要請しました（後に 11 月 26 日「多文化共生社会の実現を目指す全国知事の共同宣言」が国民に向けたメッセージとして出されました。）そして 8 月には JICA が、「各種の交流事業を通じて、各国と日本の地方自治体との交流を図ること」を目的とした『アフリカ・ホームタウン』構想を発表しました。

ところがこのホームタウン構想について、海外での誤解に基づく発表をきっかけに、大きな反発が巻き起こりました。後の検証で、発端はわずかなアカウントによる発信だったことが判明しましたが、外国人への嫌悪感や国際協力への否定的な感情がいつの間にか広がっていたことが反対の声を大きくした背景にあります。JICA が構想を撤回した後も、その

余波は続いています。

この現象を一時的な熱狂と片付けることもできますが、アメリカにおける外国人排斥政策や USAID の解体を支持する世論と同様の空気が日本にも存在することが明らかになった点は、見過ごすことができません。「自分たちが後回しにされ、他者が利益を得ている」という感情は、たとえ事実に基づかなくとも、強い怒りを生み出し、誤った行動を引き起こす可能性があります。

20 世紀半ば、二度の世界大戦の惨禍を経て、国際社会は国連を設立し、国際協力・平和維持・人権尊重を原則とする新たな秩序を築きました。NGO という概念はその中で生まれ、政府以外の市民による組織として、重要な役割を果たしてきました。

日本の NGO もまた、戦争の歴史的責任を受け止めながら活動を開始し、草の根の人権を大切にす開発の推進や、不平等な開発への批判を行いながら、世界各地で人と人とをつなぐ取り組みを続けてきました。半世紀以上にわたるこうした努力により、NGO は今や、世界の人権を守り、平和を支え、日本の平和への意志を体現する社会の柱として認識されています。

NGO の国際協力の基本理念は、海外への支援にとどまりません。それは私たち自身が暮らすこの世界を、より公正で包括的な社会へと変えていく営みでもあります。なかでも顕在化してきた排外主義については特に粘り強い対応が必要です。頻発する差別的な事例は、社会の分断をさらに深める危険性をはらんでいます。

こうした問題に対して、私たちは正しい理解を促進し、多文化共生を進める必要があります。分断ではなく包摂を、排除でなく共創を目指す社会づくりこそが、国際協力の理念に根差した行動です。誰もが安心して暮らせる社会、誰にも居場所があり、活躍して輝ける社会の実現に向けて、私たちはさらなる広範囲で強力なアクションを巻き起こすべきです。こうした理念を揺るがせにすることなく、さらにはより広い理解と賛同を得るために、「全国ネットワーク NGO のつどい」に集まったネットワーク NGO は、全国の NGO のみなさんに以下の行動を呼びかけます。そして取り組みを進める NGO のみなさまを引き続き支援し、ともに歩んでまいります。

呼びかけ事項

1. ネットワーク NGO を通じて、NGO 同士の連携を強化し、市民への働きかけを強化すること。そのひとつとして、国際教育（国際理解教育、地球市民教育、開発教育、環境教育、平和教育、人権教育など）をいっそう推進すること

2. JICA 地域センターなどとの積極的な意見交換を行い、協働の可能性を探ること
3. 地元自治体の国際関連部署と連携し、多文化共生を基本とし、地域に根ざした国際協力を推進すること
4. 当事者である海外にルーツを持つ方々をはじめ、市民団体、さらには企業との連携をさらに深めること
5. 国際協力活動（国内活動を含む）について、広く市民社会やマスメディアに発信すること

【2025年12月11日全国ネットワーク NGO のつどい】参加団体

北海道 NGO ネットワーク協議会

埼玉 NGO ネットワーク

横浜 NGO ネットワーク 3

国際協力 NGO センター

名古屋 NGO センター

関西 NGO 協議会

四国グローバルネットワーク

NGO 福岡ネットワーク

沖縄 NGO センター

【賛同団体】※2026年2月7日時点

広島 NGO ネットワーク

公益財団法人アジア保健研修所

特定非営利活動法人外国人ヘルプライン東海

特定非営利活動法人地域活動研究センター

特定非営利活動法人イカオ・アコ

特定非営利活動法人キャンヘルプタイランド

不戦へのネットワーク

議題提案書

1) 提案者（氏名、所属団体名・役職、連絡 E-mail アドレス・電話番号）

NGO-JICA 協議会 NGO 側コーディネーター 代表 栗田佳典（くりたよしのり）
（特活）関西 NGO 協議会 Yoshinori.kurita@kansaingo.net 080-4414-1427

2) 提案議題タイトル

JICA QUEST の取り組みにかかる共有

3) 提案の背景（400 字以内）

2025 年度第 1 回協議会において議題として報告いただいた「JICA QUEST」について、改めて取り上げたい。今年度は参画に至らなかったものの、同取組に関心を持つ NGO は少なくなかったことから、2025 年度における実施状況、具体的な成果および課題についてご報告をお願いしたい。

あわせて、2026 年度の実施方針やスケジュール、NGO がどのような形で参画可能であるのかについてご説明いただきたい。とりわけ、NGO が有する現場性、地域ネットワーク、市民社会との接点といった強みをどのように活かし得るのかを共有し、当事業を通じた共創の可能性について具体的に検討する機会としたい。

4) 論点（400 字以内）

①2025 年度の JICA QUEST の実施状況の共有

②2026 年度の JICA QUEST のスケジュール等のお知らせ。2025 年度の取り組みを受け、NGO への期待など、NGO に対する説明をお願いしたい。



co-creation × innovation

QUEST

JICA共創×革新プログラム「QUEST」2025 まとめ

QUEST2025の採択団体と共創事業



Aggrabah Ventures Inc. / Naga College Foundation, Inc.
フィリピン・マレーシア等

地域主導の海藻養殖で炭素クレジットを生成し、地球規模の気候変動緩和を支援



SheaPure / 東北大学大学院 / アクロス東北
ナイジェリア

伝統的なシアバター生産に超臨界流体技術（SFT）を導入



坂ノ途中 / バイオーム
エクアドル

アグロフォレストリーによるコーヒー栽培と生態系モニタリングを通じたガラパゴス諸島の生物多様性保全と小規模農家の生計向上事業



FiberCraze / Tropical Infectious Diseases Research & Education Centre (TIDREC)
マレーシア・インドネシア等

Dengue熱やマラリアなど蚊媒介感染症予防に特化した高機能性繊維製品の開発



ジェネラス / MITAS Medical
バングラデシュ

心電図・脈拍測定とデータを管理するITシステムによる遠隔心臓リハビリと疾病予防体制構築



九州大学 / Guan
タイ

エピゲノムを活用した新しい種子の改変技術を用いて、世界の食料問題を解決



NPO法人発達わんぱく会 / エフバイタル
ベトナム

発達支援専門性とAIを活用した自閉症支援の人材育成



セツロテック / 住友商事
モンゴル

カシミアヤギの品種を改良し、高付加価値なカシミアが生産できるヤギの開発



香川高等専門学校 / モンゴル日本共同技術高等学校
モンゴル

日モンゴル宇宙教育連携プロジェクト - CubeSat教材と成層圏気球実験による国際共同教育の実践 -

共創のかたち

セルの色の凡例：

今回マッチング事例が
あり、今後もマッチング
が期待される

今回マッチング事例が
なく、今後はマッチング
が期待される

		求める価値					
		大手企業	中小・SU	アカデミア	NGO・NPO	地方自治体	
		<ul style="list-style-type: none"> 新規事業創出 保有アセット活用 	<ul style="list-style-type: none"> 保有技術・ソリューションの社会実装 成長に向けたリソース獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 研究者の研究開発の社会実装 研究開発の拡大のリソース獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 活動の拡大に向けたリソース獲得 課題解決に向けたパートナー獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体における課題解決 課題解決に向けたパートナー獲得 	
提供可能なリソース	大手企業	<ul style="list-style-type: none"> 自社アセット ビジネス知見 	大企業同士のアセットの相互補完による共創は可能性あり	大手企業のアセットを活用したSUの技術の社会実装（セツロテック・住友商事）	大企業のアセットを活用した研究開発の社会実装等の共創の可能性あり	大手企業のアセットを活用したNGO等による課題解決等の共創の可能性あり	大手企業のアセットを活用した自治体の課題解決等の共創の可能性あり
	中小・SU	<ul style="list-style-type: none"> 自社の技術・ソリューション ビジネス知見 	SUの技術と大手企業のアセット活用による共創（セツロテック・住友商事）	中小・SUのソリューションの組合せ（坂ノ途中・バイオーム、ジェネラス・MITAS Medical）	研究開発の社会実装に向けてSUのビジネス知見の活用（九州大学・Guan）	NGO等の課題解決に向けたSUの技術の活用（発達わんぱく会・エフバイタル）	SUのソリューションを活用した自治体の課題解決等の共創の可能性あり
	アカデミア	<ul style="list-style-type: none"> 研究者による研究開発 科学的知見 	研究開発を活用した大企業の新規事業創出による共創の可能性あり	SUのソリューション改善に向けた研究開発の活用（SheaPure・東北大学、FiberCraze・TIDREC、Agrabah・Naga College Foundation）	両校の研究リソースの組合せ（香川高専・モンゴル高専）	研究開発の実装によるNGO等の課題解決等の共創の可能性あり	研究開発の実装による自治体の課題解決等の共創の可能性あり
	NGO・NPO	<ul style="list-style-type: none"> 課題知見 自団体の活動フィールド 	NGO等の有する課題に基づく大手企業の新規事業創出等の共創の可能性あり	NGO等の課題知見に基づくSUの技術の社会実装（発達わんぱく会・エフバイタル）	NGO等の有する課題に対する研究開発の社会実装等の共創の可能性あり	分野の異なる団体間で課題知見の組み合わせによる共創は可能性あり	自治体の課題に対するNGO等の課題知見の提供等の共創の可能性あり
	地方自治体	<ul style="list-style-type: none"> 自治体内フィールド等 自治体内課題知見 	自治体の有する課題に基づく大手企業の新規事業創出等の共創の可能性あり	自治体の課題に対するSUの技術の社会実装等の共創の可能性あり	自治体の課題に対する研究開発の社会実装等の共創の可能性あり	NGO等の活動拡大に向けた自治体のフィールド提供等の共創の可能性あり	国内外の自治体間の課題知見の組み合わせによる共創は可能性あり



co-creation × innovation

QUEST

QUEST2025

9件のPoCを実施し、その成果を1月19日に最終報告会で報告。
内1件は、本邦NPO×スタートアップのPoCをベトナムで実施。



採択9団体

Agrabah Ventures Inc
FiberCraze株式会社
NPO法人発達わんぱく会
SheaPure NG
株式会社ジェネラス
株式会社セツロテック
株式会社坂ノ途中
国立大学法人九州大学
香川高等専門学校



QUEST2026

このプログラムは、民間企業、アカデミア、
公的機関、市民社会等の様々なアクターの
皆さまと共に途上国の課題解決に資する
イノベティブな共創事業の創出を目的としています。

2回目となるQUEST2026では、
我々JICA自身が各実証実験とその成果により注力し、
皆様と共により大きな影響を創出していくために、
特にご提案を期待する国やテーマを公開します。

途上国の
現地課題



共創
パートナー
意思ある
分野

JICAが
取り組む
意思ある
分野

QUEST2026 ご案内



JICAとデロイトが伴走支援



Deloitte.
デロイトトーマツ

- ・ 開発課題に精通するJICAと、事業開発の専門家であるデロイトトーマツGr.が共創事業創出を伴走支援
- ・ 既存事業拡大や新規事業創出～事業化など、様々な目的を持った方々にご参加いただけます

New

リバーズピッチ
東京・愛知・福岡

QUEST
コミュニティ

事業
アイデアエーション・
ブラッシュアップ

PoC
(仮説検証)

出口戦略構築
(ファンドレイズ)

PoC費用支援
(max3百万円)

QUEST2026 共創テーマ案

Thematic area of QUEST2026 (TBD)

※今後変更・削除・追加の可能性があります。(2026/1/19時点)

Thematic area	Sub area	Region/Country	Sector	
デジタルヘルス Digital Health	-	ラオス Laos	人間開発 Human Development	
		パキスタン Pakistan	人間開発 Human Development	
		ブータン Bhutan	人間開発 Human Development	
		エルサルバドル、中米地域 El Salvador, Central America	人間開発 Human Development	
民間セクター Private Sector	スタートアップ Startup	マダガスカル Madagascar	経済開発 Economic Development	
	バリューチェーン Value Chain	中央アジア・コーカサス地域 Central Asia, Caucasus	経済開発 Economic Development	
	水産資源 Fisheries Resources	パプアニューギニア PNG	経済開発 Economic Development	
	グリーンビジネス Green Business	インド India	経済開発 Economic Development	
	観光 Tourism	モンゴル Mongolia	経済開発 Economic Development	
	人材 Human Resources	ガボン Gabon	経済開発 Economic Development	
	高等教育 Higher Education	-	マレーシア Malaysia	人間開発 Human Development
			インド India	経済開発 Economic Development
障害 Disability	環境保全 Environmental Conservation	モンゴル Mongolia	人間開発 Human Development	
保健 Health	-	インド India	人間開発 Human Development	
基礎教育 Basic Education	DX	バングラデシュ Bangladesh	人間開発 Human Development	
ジェンダースマートビジネス Gender Smart Biz	-	パキスタン Pakistan	ジェンダー Gender	

Thematic area	Sub area	Region/Country	Sector
平和構築 Peacebuilding	文化遺産活用 Utilize Cultural Heritage	スーダン Sudan	平和構築 Peacebuilding
	民間セクター Private Sector	バングラデシュ・タイ Bangladesh, Thailand	平和構築 Peacebuilding
環境管理 Environment Management	廃棄物・下水処理 Waste Management	ザンビア Zambia	地球環境 Global Environment
		鉱物開発 Mineral Development	ザンビア Zambia
	廃棄物処理 Waste Management	マダガスカル Madagascar	地球環境 Global Environment
		チュニジア Tunisia	地球環境 Global Environment
		マラウイ Malawi	社会基盤 Infrastructure Management
	キューバ Cuba	地球環境 Global Environment	
海洋環境 Marine Environment	中南米・カリブ海沿岸国 Central/South America Caribbean Coast	地球環境 Global Environment	
自然環境保全 Environmental Conservation	-	マダガスカル Madagascar	地球環境 Global Environment
水資源開発・管理 Water Resources and Management	上下水道 Water Supply C Sewerage	全世界 Global	地球環境 Global Environment
都市開発 Urban Development	衛星データ Satellite Data	全途上国 Global	社会基盤 Infrastructure Management

オーディエンス
募集中!

主催：独立行政法人国際協力機構（JICA）

運営：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社 / 合同会社デロイト トーマツ / 有限責任監査法人トーマツ



JICA共創×革新プログラム

「QUEST2026」

ローンチイベント



JICAによる共創テーマ発信ピッチ、ラウンドテーブル、ネットワーキング（3拠点現地参加者のみ）

オーディエンス申込フォーム
（開催日の前営業日12:00まで締切）

愛知

3/9

月

14:00~18:30

STATION AI

オンライン
説明会

3/23

月

夕刻予定

オンライン配信

福岡

3/16

月

14:00~18:30

ONE FUKUOKA BLDG.

東京

3/30

月

14:00~18:30

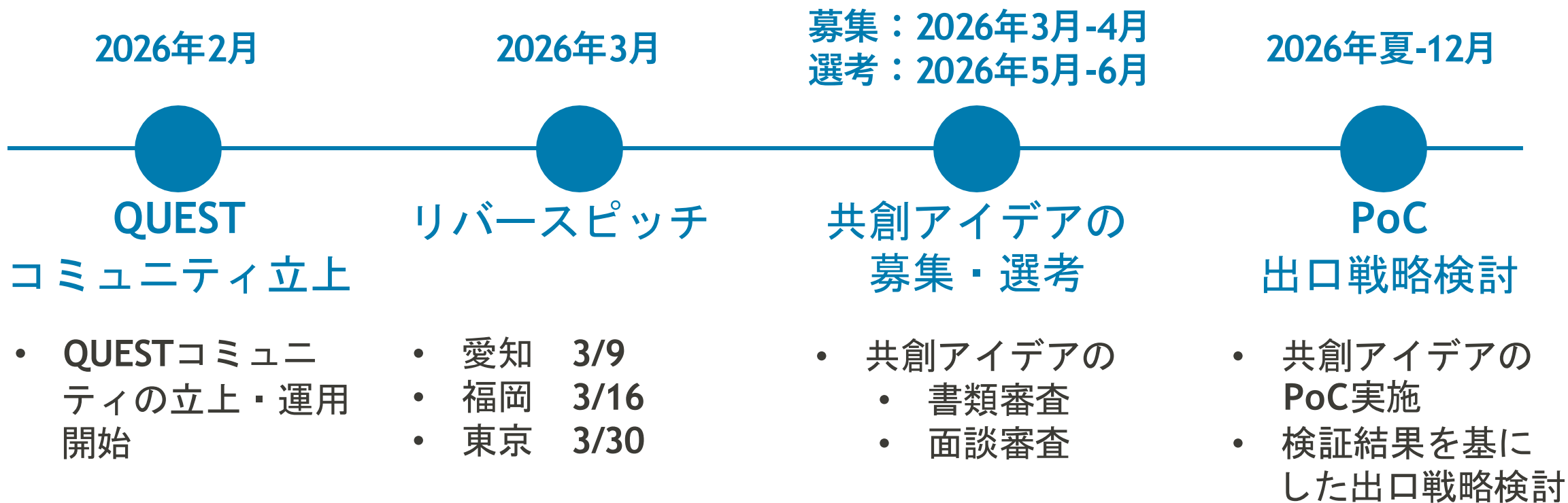
Tokyo Innovation Base (TIB)



*愛知、福岡、東京開催ともに一部オンライン配信あり

*3/23オンライン説明会は、募集要項等の制度面中心の内容

QUEST2026 スケジュール



参加者
募集

最大
300万円
PoC費用支援

JICA共創×革新プログラム 「QUEST2026」ローンチイベント

JICA共創×革新プログラムQUESTは、民間企業、アカデミア、公的機関、市民社会等の様々なアクターのマッチングを通じた、途上国や日本の課題解決に資するイノベティブな共創事業の創出を目的としています。

提供価値

- ① 共創事業創出に向けたマッチング支援
- ② 専門コンサルタントによる共創事業アイデアエーションやPoC企画・実施、出口戦略（ファンドレイズ）検討支援
- ③ PoC費用として最大300万円/件の資金支援

対象

※国内外問わず

- ・民間企業（大企業、中小企業、スタートアップ、金融機関）
- ・アカデミア（大学、高専、研究機関）
- ・公的機関（政府関係機関、地方自治体）
- ・市民社会（NPO・NGO）

対象エリア

社会課題解決に貢献し得る事業であれば、国や地域は限定無し

主な活動

- ・PoC費用として最大300万円/件の資金支援
- ・事業開発専門家によるアイデアエーション／ブラッシュアップの伴走支援
- ・出口戦略（ファンドレイズ）検討支援
- ・QUESTコミュニティへの招待

スケジュール

ローンチイベント

共創テーマ発信ピッチ
愛知3月9日 福岡3月16日 東京3月30日

オンライン説明会
2月26日
3月3日・5日・23日

QUESTコミュニティ立ち上げ 2026年3月

共創アイデアの募集 2026年3月-4月

共創アイデアの選考 2026年5-6月

PoC・出口戦略検討2026年夏-12月

伴走支援

共創テーマ一覧
(順次公開中)



QUEST公式
Webサイト



ローンイベント開催概要

※順次詳細公開予定

[【共創テーマ発信ピッチ】申込フォーム](#)



[【オンライン説明会】申込フォーム](#)



対面：現地発表
 オンライン：オンライン発表
 録画：録画（ピッチ無し）
 -：当該会場での発表無し

■ **共創テーマ発信ピッチ（ラウンドテーブル*、ネットワーキング含む）**

愛知 日時：3/9（月）14:00~18:30（JST）ハイブリッド開催
 現地会場：STATION Ai 1F イベントスペース（愛知県名古屋市昭和区鶴舞1-2-32）

福岡 日時：3/16（月）14:00~18:30（JST）ハイブリッド開催
 現地会場：ONE FUKUOKA BLDG. SKY LOBBY SQUARE（福岡市中央区天神1-11-1）

東京 日時：3/30（月）14:00~18:30（JST）ハイブリッド開催
 現地会場：Tokyo Innovation Base 2F STAGE/ROOM（東京都千代田区丸の内3-8-3）

*ラウンドテーブル：JICAの共創テーマについて意見交換するオープンな対話の機会

■ **オンライン説明会（QUEST2026開催の背景や制度面等の説明中心）**

日時：2/26（木）、3/3（火）、3/23（月）18:00-19:15（JST）
 3/5（木）8:00-9:15（JST）

オンライン：お申込みいただいた方に別途ご参加リンクをお送りします。

共創テーマ ※共創テーマ、発表会場は変更の可能性あり
 ※「録画」開催は、各自で適宜モニターを鑑賞する形式

テーマ	共創テーマ	対象国・地域	愛知	福岡	東京
デジタルヘルス	デジタルヘルス基盤を活用したブータンの新産業創出モデルの構築	ブータン	対面	対面	対面
	3Dプリンターを活用した医療・福祉用具の現地製造・供給体制の構築	モンゴル・ウランバートル	オンライン	オンライン	-
	ラオスにおけるNCDsの実態把握に向けたAI・スマート技術等の活用	ラオス（東南アジア・大洋州）	対面	-	対面
	DXを通じたパキスタンにおける母子継続ケア・サービスへのアクセス改善	パキスタン	オンライン	-	対面
	Improving access to continuous care services for patients at risk of chronic kidney disease (CKD) in El Salvador through digital transformation (DX)	Central America, El Salvador.	録画	-	録画
民間セクター	マレーシア日本国際工科院（MJIT）の研究シーズ×日本企業による開発課題の解決	マレーシア	-	対面	対面とオンライン
	Open Data and AI-Driven Labor Market Intelligence Platform for Gabon”	ガボン	-	録画	録画
	水産ブルーエコノミー振興に向けた水産資源の持続的な利活用	パプアニューギニア（PNG）	対面	対面	-
	大学の技術シーズと企業のビジネスニーズをつなぐ	インド	-	対面	対面
環境管理	途上国産商品の流通促進を目的とした、中央アジアと日本のバリューチェーンのリンケージ強化	キルギス、中央アジア・コーカサス各国（カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、ジョージア）	対面	対面	対面
	（ザンビア・ルサカ市）「低コストな廃棄物の再資源化・再価値化の推進、簡易汚泥処理・活用技術導入等のアイデア募集」	ザンビア・ルサカ市	-	録画	対面
	鉱山開発に伴う環境影響低減に関する技術・知見の活用	ザンビア コッパーベルト州	-	録画	録画
	ごみの分別をゲーム感覚で楽しめるシステムの構築	キューバ・ハバナ県	オンライン	オンライン	-
	国民的ポイ捨て防止運動	チュニジア	-	録画	録画
都市開発	衛生的なトイレで人と街を元気に	マラウイ・リロングウェ市	オンライン	オンライン	-
	途上国での持続的なスマートシティアプローチを用いたまちづくりの実現に向けた衛星データの活用	全途上国（特に、東南アジア・南アジア地域）	-	対面	対面
ジェンダー	パキスタンの女性の健康課題解決促進	パキスタン・パンジャブ州	対面	-	対面
保健	「患者と家族に優しい病院空間」共創プロジェクト	インド	-	オンライン	オンライン
水資源開発	国内外の水道の共通課題の解決に向けて～水道事業者DXによる国内課題×途上国課題解決のための社会実験～	全世界	-	対面	対面
平和構築	平和構築支援における文化遺産・文化資源の活用	スーダン	録画	録画	-
コミュニティ	課題解決のハブとしての日系社会：日系社会から生まれる日・途上国共創プロジェクト	日本国内の中南米系日系コミュニティがある地域	対面	-	対面
難民	アジアの忘れられた難民危機の解決に向けた、次世代デジタルソリューション	タイおよびバングラデシュにおける難民・避難民受け入れ地域	対面	対面	-
観光	モンゴル恐竜リバイバル：南ゴビの眠れる資源を、観光と地域経済の原動力に変える	モンゴル（ウムヌゴビ県を想定）	-	オンライン	オンライン
基礎教育	バングラデシュ理科数 基礎学力を育む学びデザイン・ラボ	バングラデシュ	対面	-	録画
自然環境保全	特産品と自然資源を守る地域循環モデル実証	マダガスカル共和国	対面	-	対面